

# 運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2019年7月17日>

## Oneフレキシブル戦略日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2018年1月31日から2023年1月17日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	Oneフレキシブル戦略日本株ファンド	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。 マザーファンドの運用にあたっては、ビッグデータ <sup>(*)</sup> の活用とボトムアップアプローチによるリサーチ等を組み合わせ、投資テーマと組入銘柄の候補を選定します。投資環境の変化に応じて、大型株や中小型株の配分比率等、最適と判断される投資スタイルにて最終的なポートフォリオを構築します。 (* )ビッグデータとは一般的には、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指します。 なお、当ファンドでは、ニュースデータ、財務データ、アナニュアルレポート、経済指標、市場データなどを主に活用し、投資テーマの形成や投資スタイルの調整を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや個別銘柄、投資環境分析等に関する助言を受けます。 マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
運用方法	マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
組入制限	決算日(原則として1月、7月の各17日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	
分配方針	決算日(原則として1月、7月の各17日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：フレックス・ジャパン

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Oneフレキシブル戦略日本株ファンド」は、2019年7月17日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# Oneフレキシブル戦略日本株ファンド

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
		税分	込配	騰落率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000		円 -		% -	% -	百万円 3,117
1期 (2018年7月17日)	9,700		0	△3.0	86.6	12.2	7,892
2期 (2019年1月17日)	8,457		0	△12.8	95.0	3.4	6,291
3期 (2019年7月17日)	8,976		0	6.1	97.4	-	4,408

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

年月日	基準	価額		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率	騰落率		
(期首) 2019年1月17日	円 8,457	% -	% -	95.0	3.4
1月 末	8,513	0.7		95.9	3.5
2月 末	8,824	4.3		98.5	0.5
3月 末	9,047	7.0		97.9	-
4月 末	9,131	8.0		96.8	-
5月 末	8,686	2.7		98.5	-
6月 末	8,929	5.6		97.5	-
(期末) 2019年7月17日	8,976	6.1		97.4	-

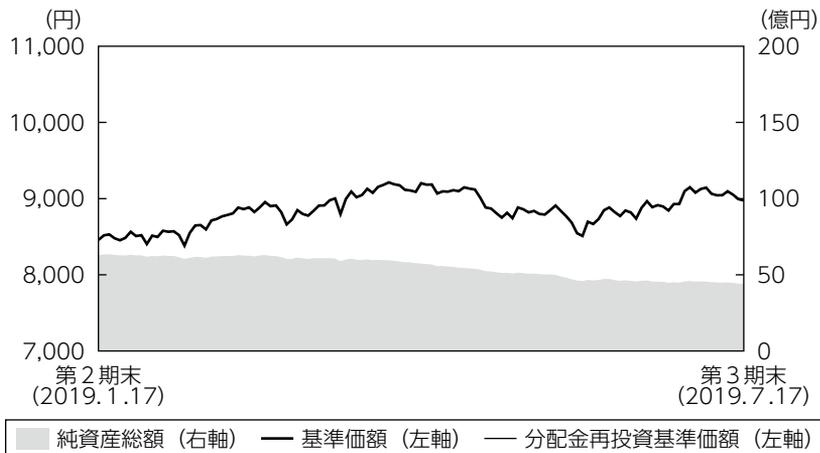
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年1月18日から2019年7月17日まで）

### 基準価額等の推移



第3期首： 8,457円  
第3期末： 8,976円  
(既払分配金0円)  
騰落率： 6.1%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

2018年末に国内株式市場が値幅を伴って下落した結果、株価バリュエーションや配当利回りの観点で割安感が強まり、自律反発する形で下がり過ぎた銘柄を中心に上昇に転じたことや、業績が好調な企業の株価が順当に上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

## 投資環境

国内株式市場は、期初から4月末にかけては、2018年末に値幅を伴った下落になったことから割安感が台頭し、自律反発しました。しかし、大型連休中に米中問題が一段と深刻化し、世界経済の減速懸念を織り込む形で6月初旬にかけて下落しました。その後は、6月末に開催予定であったG20で米中問題が進展するのではとの期待などから、国内株式市場は上昇に転じました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

### ●Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

東証株価指数（TOPIX）に属する大型株の組入比率がTOPIX対比で、ほぼ同程度の水準から5%から10%程度アンダーウェイトになるようにウェイトを引き下げました。具体的には小型株のウェイトを引き上げた一方で、大型株のウェイトを引き下げました。また、ビッグデータ解析の結果、脱プラスチック関連銘柄、AR（拡張現実）・VR（仮想現実）関連銘柄、キャッシュレス決済関連銘柄などの組入れを行いました。

**【運用状況】** (注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。  
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	14.6%
2	電気機器	9.6
3	医薬品	6.3
4	輸送用機器	6.3
5	サービス業	6.1
6	化学	5.9
7	銀行業	5.2
8	卸売業	5.1
9	小売業	5.0
10	機械	4.5



#### 期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	14.6%
2	電気機器	13.4
3	サービス業	9.6
4	卸売業	7.4
5	機械	5.3
6	輸送用機器	5.2
7	医薬品	5.1
8	精密機器	4.5
9	小売業	4.3
10	化学	3.6

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年1月18日 ～2019年7月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	101円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

### ●Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

引き続き、投資環境の変化に応じて、大型株、中小型株の配分比率、割安銘柄、成長銘柄の配分比率の変更を機動的に行います。また、ビッグデータ解析を通して、局所的に高い成長をしている業界や、少数の企業で市場を寡占している業界の発掘を行い、成長期待の高い銘柄を組入れる方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2019年1月18日 ～2019年7月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.825%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,862円です。
(投信会社)	(36)	(0.402)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.402)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 5)	(0.059)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	78	0.884	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

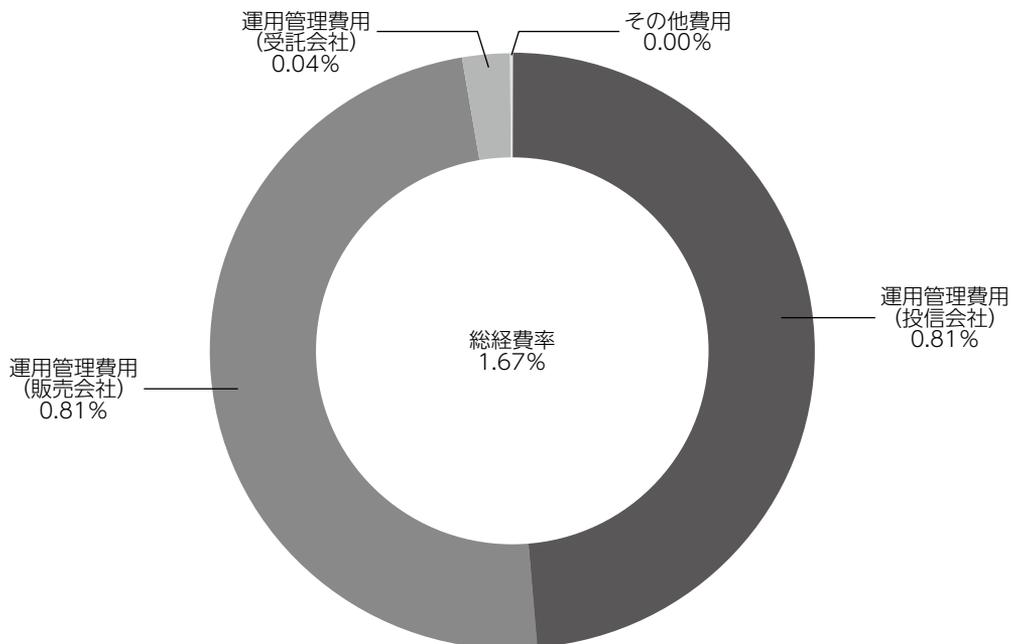
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年1月18日から2019年7月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
Oneフレキシブル戦略 日本株マザーファンド	千口 12,114	千円 11,000	千口 2,517,990	千円 2,292,500

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,284,882千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,365,936千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.17

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年1月18日から2019年7月17日まで）

【Oneフレキシブル戦略日本株ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,270千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,360千円
(B)/(A)	41.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

## 【Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,134	百万円 929	% 43.5	百万円 4,150	百万円 1,592	% 38.4
株 式 先 物 取 引	-	-	-	221	221	100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 10

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	千口 7,287,478	千口 4,781,603	千円 4,409,116

<補足情報>

■Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド（4,781,603,081口）の内容です。

国内株式

銘柄	2019年1月17日現在		2019年7月17日現在	
	株数	千株	株数	千株
<b>水産・農林業（-％）</b>		千株	千株	千円
マルハニチロ	9		-	-
<b>建設業（1.8％）</b>				
大成建設	5		9	34,335
鹿島建設	30		-	-
西松建設	10		-	-
大和ハウス工業	18		13	40,898
<b>食料品（1.4％）</b>				
サントリー食品インターナショナル	-		4.5	20,250
ニチレイ	-		7	18,802
日本たばこ産業	26		9	21,960
<b>繊維製品（0.5％）</b>				
東レ	-		30	23,172
<b>化学（3.7％）</b>				
クレハ	6.5		-	-
信越化学工業	5		3	29,193
三菱ケミカルホールディングス	41.8		-	-
日立化成	16		-	-
花王	11.5		6.5	53,365
太陽ホールディングス	-		7	22,715
富士フィルムホールディングス	15		9	49,050
資生堂	7.5		-	-
コーセー	1.4		-	-
新日本製薬	-		2.7	4,587
<b>医薬品（5.2％）</b>				
武田薬品工業	14		27	102,330
日本新薬	-		4	32,160
エーザイ	10.6		-	-
参天製薬	-		21	36,750
アンジェス	40		-	-
そーせいグループ	25		17	45,050
第一三共	12		-	-
大塚ホールディングス	13.1		-	-
サンバイオ	9		-	-
ヘリオス	-		5	7,595
<b>石油・石炭製品（1.1％）</b>				
JXTGホールディングス	96.9		86.9	45,996
<b>ゴム製品（-％）</b>				
ブリヂストン	14		-	-
<b>ガラス・土石製品（1.7％）</b>				
AGC	10.1		7	25,865

銘柄	2019年1月17日現在		2019年7月17日現在	
	株数	千株	株数	千株
		千株	千株	千円
太平洋セメント	10		8	25,640
東海カーボン	17.9		-	-
日本碍子	20		-	-
日本特殊陶業	-		10	19,590
<b>鉄鋼（0.4％）</b>				
日本製鉄	18		-	-
ジェイエフイーホールディングス	15.6		10.6	16,117
<b>非鉄金属（0.6％）</b>				
住友金属鉱山	10.8		7.8	24,733
<b>金属製品（-％）</b>				
三和ホールディングス	19.7		-	-
<b>機械（5.5％）</b>				
牧野フライス製作所	-		4.5	19,822
自律制御システム研究所	14.4		2.4	8,664
三井海洋開発	9.6		-	-
SMC	1.3		1.3	51,285
小松製作所	17.6		10	24,905
クボタ	10		-	-
帝国電機製作所	4		-	-
ダイキン工業	5.2		4	57,140
セガサミーホールディングス	-		30	39,450
日本精工	-		35	32,935
IHI	9		-	-
<b>電気機器（13.8％）</b>				
イビデン	-		15	27,315
日立製作所	18.8		18.8	74,579
三菱電機	30		10	14,360
安川電機	-		5.5	19,387
日本電産	5.7		3.7	52,521
MCJ	20		-	-
日本電気	-		8	35,080
富士通	-		4	31,148
パナソニック	37.3		-	-
アンリツ	-		8	14,584
ソニー	21.5		21.5	127,946
TDK	4.8		1.8	14,814
メイコー	12.6		-	-
日本光電工業	10.9		9.9	29,343
キーエンス	1.4		1.4	92,428
村田製作所	4.8		8	36,936
東京エレクトロン	1.3		1.3	21,547

銘柄	2019年1月17日現在		2019年7月17日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>輸送用機器 (5.3%)</b>	千株	千株	千円	
デンソー	8.3	6.3	29,106	
日産自動車	20	—	—	
トヨタ自動車	28.5	20.1	141,242	
本田技研工業	31.6	12.6	35,355	
スズキ	7	5	22,665	
<b>精密機器 (4.6%)</b>				
テルモ	9	14	43,932	
島津製作所	12.6	10.6	28,779	
ナカニシ	7	—	—	
オリンパス	9.3	—	—	
HOYA	7.8	5.8	47,345	
ノーリツ鋼機	26.6	16.6	32,419	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	—	11	10,120	
ニプロ	35	30	36,360	
<b>その他製品 (3.1%)</b>				
ビーアンドピー	—	0.2	400	
フルヤ金属	1	8	27,360	
パンダイナムコホールディングス	—	5	29,650	
タカラトミー	40	—	—	
ヨネックス	46	46	28,198	
任天堂	1.1	1.1	45,485	
<b>電気・ガス業 (0.6%)</b>				
中部電力	10	—	—	
関西電力	10	10	12,575	
イーレックス	—	13	14,209	
<b>陸運業 (3.0%)</b>				
東日本旅客鉄道	7.3	3.9	39,585	
東海旅客鉄道	3.5	2	43,830	
日立物流	—	13	44,590	
<b>海運業 (—%)</b>				
日本郵船	15	—	—	
<b>空運業 (—%)</b>				
ANAホールディングス	12.3	—	—	
<b>情報・通信業 (15.0%)</b>				
日鉄ソリューションズ	9.6	4	14,040	
ネクソン	21.2	—	—	
エムアップ	56.6	45.6	112,860	
アトスパークホールディングス	26	—	—	
ホットリンク	73.9	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	5.2	1.5	10,425	
SRAホールディングス	5	—	—	
ALBERT	4	0.8	8,792	
ダブルスタンダード	—	1	4,590	
ユーザベース	10	2	4,856	
マネーフォワード	3	4	13,500	

銘柄	2019年1月17日現在		2019年7月17日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
エーアイ	9	1	2,119	
I P S	45	—	—	
E D U L A B	0.5	1.5	8,325	
L i n k - U	—	0.1	282	
フジ・メディア・ホールディングス	20	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	7	8	21,992	
電通国際情報サービス	8	—	—	
デジタルガレージ	11.4	11.4	40,812	
ネットワンシステムズ	26.6	5.1	14,999	
日本ユニシス	10	11	39,985	
日本電信電話	20.5	15	76,665	
K D D I	10	10	28,850	
ソフトバンク	44.3	14.3	20,356	
GMOインターネット	—	10	17,270	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	6	21,600	
カプコン	—	8	17,832	
コナミホールディングス	8	8	37,960	
ソフトバンクグループ	14.6	25.2	127,738	
<b>卸売業 (7.7%)</b>				
ラクーンホールディングス	—	40	25,600	
神戸物産	22	12	67,200	
タイセイ	42	42	12,642	
シップヘルスケアホールディングス	—	8	38,920	
シークス	—	19	25,403	
伊藤忠商事	22.1	17.1	36,157	
三井物産	33	28	50,596	
住友商事	17.7	17.7	29,346	
三菱商事	25.5	14.5	42,579	
S O U	3	—	—	
<b>小売業 (4.5%)</b>				
アイケイ	10	—	—	
DCMホールディングス	30	—	—	
Z O Z O	5	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	16.3	12.3	45,903	
リネットジャパングループ	—	40.8	45,328	
良品計画	—	1	19,750	
ワークマン	6	12	62,880	
ビジョナリーホールディングス	300	—	—	
ナルミヤ・インターナショナル	42.6	—	—	
ニトリホールディングス	2.2	1.2	17,712	
ファーストリテイリング	0.5	—	—	
<b>銀行業 (2.5%)</b>				
ゆうちょ銀行	40	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	223.5	124.7	65,267	
三井住友フィナンシャルグループ	30.5	10.8	41,439	
セブン銀行	100	—	—	

銘柄	2019年1月17日現在	2019年7月17日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>証券・商品先物取引業 (2.0%)</b>			
F P G	—	30	27,840
S B Iホールディングス	—	21	56,028
野村ホールディングス	70	—	—
<b>保険業 (3.6%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	12	42,816
ソニーフィナンシャルホールディングス	20	10	25,640
第一生命ホールディングス	32.3	22.3	36,471
東京海上ホールディングス	14.9	—	—
T & Dホールディングス	—	40	48,120
<b>その他金融業 (1.2%)</b>			
オリックス	37.1	31	51,987
<b>不動産業 (1.6%)</b>			
リーガル不動産	1.8	—	—
三井不動産	30	17	43,044
東京建物	—	20	26,320
テーオーシー	21.2	—	—
<b>サービス業 (9.8%)</b>			
総合警備保障	7	—	—
ディー・エヌ・エー	15	—	—
ジャパンベスプレスキューシステム	—	24	33,552
エスプール	26	4	9,828
セブテーニ・ホールディングス	—	50	17,550

銘柄	2019年1月17日現在	2019年7月17日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イオンファンタジー	—	12	31,488
オリエンタルランド	3.6	3.1	43,865
ラウンドワン	—	16	26,160
楽天	—	20	23,240
インパクトホールディングス	—	15.5	60,915
シンメンテホールディングス	14.5	14.5	28,579
ウィルグループ	30	10	8,720
フリークアウト・ホールディングス	17.6	—	—
リクルートホールディングス	16	11	39,248
日本郵政	30	30	33,810
アトラエ	—	3.5	8,834
グレイステクノロジー	—	4	10,796
ベルトラ	3.4	—	—
セコム	5	—	—
ニチイ学館	—	27	45,738
合計	株数・金額	株数	千円
	2,965.2	1,785.8	4,292,720
	銘柄数<比率>	136銘柄	125銘柄 <97.4%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、2019年7月17日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2019年7月17日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2019年7月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	4,409,116	98.2
コール・ローン等、その他	82,905	1.8
投資信託財産総額	4,492,021	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,492,021,375円
コール・ローン等	47,905,175
Oneフレキシブル戦略 日本株マザーファンド(評価額)	4,409,116,200
未 収 入 金	35,000,000
(B) 負 債	83,610,539
未 払 解 約 金	38,114,082
未 払 信 託 報 酬	45,451,699
そ の 他 未 払 費 用	44,758
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,408,410,836
元 本	4,911,333,848
次 期 繰 越 損 益 金	△502,923,012
(D) 受 益 権 総 口 数	4,911,333,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,976円

(注) 期首における元本額は7,440,174,202円、当期中における追加設定元本額は74,553,855円、同解約元本額は2,603,394,209円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年1月18日 至2019年7月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△9,062円
受 取 利 息	1,551
支 払 利 息	△10,613
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	299,294,193
売 益	394,979,888
買 損	△95,685,695
(C) 信 託 報 酬 等	△45,496,457
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	253,788,674
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△598,346,559
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△158,365,127
(配 当 等 相 当 額)	(3,184,809)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△161,549,936)
(G) 合 計(D+E+F)	△502,923,012
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△502,923,012
追 加 信 託 差 損 益 金	△158,365,127
(配 当 等 相 当 額)	(3,572,732)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△161,937,859)
分 配 準 備 積 立 金	46,427,330
繰 越 損 益 金	△390,985,215

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,152,787円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	3,572,732
(d) 分 配 準 備 積 立 金	274,543
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	50,000,062
(f) 1万口当たり当期分配対象額	101.81
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

## 運用報告書

第1期 (決算日 2019年1月17日)

(計算期間 2018年1月31日～2019年1月17日)

Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落中率		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000		% -	% -	% -	百万円 3,100
1期 (2019年1月17日)	8,628		△13.7	95.1	3.4	6,287

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

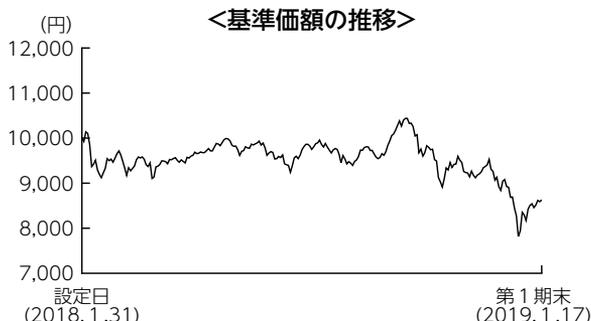
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2018年 1月 31日	円 10,000	% -	% -	% 91.0	% -
1 月 末	9,924	△0.8		91.0	-
2 月 末	9,624	△3.8		68.5	29.3
3 月 末	9,497	△5.0		70.5	27.4
4 月 末	9,692	△3.1		73.9	22.6
5 月 末	9,707	△2.9		75.9	22.1
6 月 末	9,626	△3.7		74.2	21.6
7 月 末	9,803	△2.0		90.3	7.5
8 月 末	9,803	△2.0		93.0	4.1
9 月 末	10,395	4.0		94.8	2.9
10 月 末	9,339	△6.6		97.1	1.9
11 月 末	9,404	△6.0		97.0	1.9
12 月 末	8,295	△17.1		97.5	0.5
(期 末) 2019年 1月 17日	8,628	△13.7		95.1	3.4

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2018年1月31日から2019年1月17日まで）



### 基準価額の推移

当期末の基準価額は8,628円となり、設定日から13.7%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦等を背景とした世界経済の減速懸念が2018年10月以降に急速に強まったこと、同時期に米国の株式市場をけん引してきたテクノロジー関連会社の株価下落が鮮明になったことなどから、市場参加者のセンチメントが悪化し、国内株式市場も10月以降に値幅を伴って下落しました。さらに、国内株式市場でも成長性を評価されてきた企業の株価下落が鮮明になったことから基準価額は下落しました。

## 投資環境

国内株式市場は、設定日から10月上旬にかけては、ほぼ横ばいでの推移でしたが、その後、株価は値幅を伴った下落となりました。10月に米長期金利が約7年ぶりの高水準となったことで米国株式が調整したことに加え、中国経済の減速懸念もあり国内株式も大きく下落しました。また、12月には中国通信機器メーカー副会長の逮捕を受けて米中関係悪化への懸念が高まりました。さらに、米政府機関の一部閉鎖などが嫌気され、米国株式同様に国内株式も大幅に下落しました。

## ポートフォリオについて

東証株価指数（TOPIX）に属する大型株の組入比率が、TOPIX対比で、ほぼ同程度になるようにウェイトを調整しました。具体的には小型株のウェイトを引き下げた一方で、大型株のウェイトを引き上げました。また、ビッグデータ解析の結果、最先端医療・バイオテック関連銘柄、AR（拡張現実）・VR（仮想現実）関連銘柄、キャッシュレス関連銘柄などの組入れを行いました。

## 【運用状況】 2019年1月17日現在

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	14.6%
2	電気機器	9.6
3	医薬品	6.3
4	輸送用機器	6.3
5	サービス業	6.1
6	化学	5.9
7	銀行業	5.2
8	卸売業	5.1
9	小売業	5.0
10	機械	4.5

### ○組入上位10銘柄

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
4	ソニー	日本・円	1.8
5	ソフトバンクグループ	日本・円	1.8
6	本田技研工業	日本・円	1.6
7	エムアップ	日本・円	1.5
8	サンバイオ	日本・円	1.5
9	日本電信電話	日本・円	1.5
10	エーザイ	日本・円	1.5
組入銘柄数		136銘柄	

### 今後の運用方針

引き続き、国内株式市場をよく観察し、大型株、中小型株の配分比率、割安銘柄、成長銘柄の配分比率の変更を機動的に行います。また、ビッグデータ解析を通して、局所的に高い成長をしている業界や、少数の企業で市場を寡占している業界の発掘を行い、成長期待の高い企業の株式を組入れる方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	12円 (12) ( 0)	0.125% (0.121) (0.004)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合 計	12	0.125

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(9,517円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況 (2018年1月31日から2019年1月17日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		5,271.8 (25.6)	11,228,999 (-)	2,332.2	4,418,296

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株 式 先 物 取 引	6,683	6,394	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,647,296千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,860,002千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.67

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2018年1月31日から2019年1月17日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 11,228	百万円 2,345	% 20.9	百万円 4,418	百万円 977	% 22.1
株 式 先 物 取 引	6,683	6,683	100.0	6,394	6,394	100.0

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 247

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,567千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,018千円
(B)／(A)	23.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.6%)</b>		
マルハニチロ	9	33,615
<b>建設業 (2.7%)</b>		
大成建設	5	24,250
鹿島建設	30	44,940
西松建設	10	24,630
大和ハウス工業	18	65,142
<b>食料品 (1.2%)</b>		
日本たばこ産業	26	69,758
<b>化学 (6.2%)</b>		
クレハ	6.5	42,120
信越化学工業	5	43,435
三菱ケミカルホールディングス	41.8	36,913
日立化成	16	26,752
花王	11.5	87,388
富士フイルムホールディングス	15	68,505
資生堂	7.5	46,830
コーセー	1.4	21,098
<b>医薬品 (6.7%)</b>		
武田薬品工業	14	59,934
エーザイ	10.6	91,870
アンジェス	40	20,720
そーせいグループ	25	29,850
第一三共	12	43,620
大塚ホールディングス	13.1	57,993
サンパオ	9	94,050
<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>		
JXTGホールディングス	96.9	56,483
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>		
ブリヂストン	14	59,108
<b>ガラス・土石製品 (2.1%)</b>		
AGC	10.1	35,703
太平洋セメント	10	35,000
東海カーボン	17.9	25,740
日本碍子	20	31,840
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>		
新日鐵住金	18	35,361
ジェイエフイーホールディングス	15.6	28,836
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>		
住友金属鉱山	10.8	33,188
<b>金属製品 (0.4%)</b>		
三和ホールディングス	19.7	23,423
<b>機械 (4.7%)</b>		
自律制御システム研究所	14.4	50,256

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
三井海洋開発	9.6	23,587
S M C	1.3	46,735
小松製作所	17.6	47,044
クボタ	10	16,400
帝国電機製作所	4	5,020
ダイキン工業	5.2	64,896
I H I	9	29,295
<b>電気機器 (10.1%)</b>		
日立製作所	18.8	65,461
三菱電機	30	38,835
日本電産	5.7	70,651
M C J	20	14,100
パナソニック	37.3	38,978
ソニー	21.5	115,369
T D K	4.8	36,240
メイコー	12.6	23,247
日本光電工業	10.9	37,768
キーエンス	1.4	77,644
村田製作所	4.8	66,144
東京エレクトロン	1.3	17,725
<b>輸送用機器 (6.6%)</b>		
デンソー	8.3	42,379
日産自動車	20	18,142
トヨタ自動車	28.5	193,515
本田技研工業	31.6	101,309
スズキ	7	40,040
<b>精密機器 (4.7%)</b>		
テルモ	9	55,143
島津製作所	12.6	29,408
ナカニシ	7	12,859
オリンパス	9.3	42,036
HOYA	7.8	50,692
ノーリツ鋼機	26.6	42,187
ニプロ	35	49,665
<b>その他製品 (1.9%)</b>		
フルヤ金属	1	4,695
タカラトミー	40	43,520
ヨネックス	46	30,038
任天堂	1.1	36,465
<b>電気・ガス業 (0.6%)</b>		
中部電力	10	17,510
関西電力	10	17,170
<b>陸運業 (2.6%)</b>		
東日本旅客鉄道	7.3	73,000

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東海旅客鉄道	3.5	81,392
<b>海運業 (0.4%)</b>		
日本郵船	15	26,730
<b>空運業 (0.8%)</b>		
ANAホールディングス	12.3	48,646
<b>情報・通信業 (15.3%)</b>		
新日鉄住金ソリューションズ	9.6	25,526
ネクソン	21.2	32,012
エムアップ	56.6	95,088
アーツパークホールディングス	26	23,088
ホットリンク	73.9	31,481
GMOペイメントゲートウェイ	5.2	28,080
S R Aホールディングス	5	12,845
A L B E R T	4	42,320
ユーザベース	10	17,510
マネーフォワード	3	9,495
エーアイ	9	18,387
I P S	45	60,480
E D U L A B	0.5	2,110
フジ・メディア・ホールディングス	20	31,700
伊藤忠テクノソリューションズ	7	15,673
電通国際情報サービス	8	23,504
デジタルガレージ	11.4	29,035
ネットワンシステムズ	26.6	54,929
日本ユニシス	10	26,580
日本電信電話	20.5	93,316
K D D I	10	26,970
ソフトバンク	44.3	63,437
コナミホールディングス	8	39,720
ソフトバンクグループ	14.6	113,442
<b>卸売業 (5.4%)</b>		
神戸物産	22	80,410
タイセイ	42	18,648
伊藤忠商事	22.1	42,531
三井物産	33	57,750
住友商事	17.7	28,851
三菱商事	25.5	78,769
S O U	3	15,660
<b>小売業 (5.2%)</b>		
アイケイ	10	7,150
DCMホールディングス	30	34,050
Z O Z O	5	11,035
セブン&アイ・ホールディングス	16.3	77,131
ワークマン	6	46,200
ビジョナリーホールディングス	300	27,900
ナルミヤ・インターナショナル	42.6	53,377
ニトリホールディングス	2.2	30,811

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ファーストリテイリング	0.5	25,420
<b>銀行業 (5.5%)</b>		
ゆうちょ銀行	40	50,120
三菱UFJフィナンシャル・グループ	223.5	127,506
三井住友フィナンシャルグループ	30.5	118,553
セブン銀行	100	33,000
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>		
野村ホールディングス	70	31,885
<b>保険業 (3.0%)</b>		
ソニーフィナンシャルホールディングス	20	42,800
第一生命ホールディングス	32.3	56,944
東京海上ホールディングス	14.9	78,999
<b>その他金融業 (1.0%)</b>		
オリックス	37.1	62,736
<b>不動産業 (1.6%)</b>		
リーガル不動産	1.8	1,875
三井不動産	30	78,390
テーオーシー	21.2	16,196
<b>サービス業 (6.5%)</b>		
総合警備保障	7	35,280
ディー・エヌ・エー	15	28,785
エスプール	26	50,336
オリエンタルランド	3.6	40,158
シンメンテホールディングス	14.5	33,814
ウィルグループ	30	27,600
フリークアウト・ホールディングス	17.6	36,115
リクルートホールディングス	16	45,256
日本郵政	30	40,650
ペルトラ	3.4	2,050
セコム	5	46,080
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	千株 千円 2,965.2 5,977,600 136銘柄 <95.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	215	-

## ■投資信託財産の構成

2019年1月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,977,600	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	437,212	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,414,813	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年1月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,413,822,533円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	259,892,282
株 式(評価額)	5,977,600,590
未 収 入 金	161,039,561
未 収 配 当 金	8,770,100
差 入 委 託 証 拠 金	6,520,000
(B) 負 債	126,518,056
未 払 金	122,518,056
未 払 解 約 金	4,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,287,304,477
元 本	7,287,478,829
次 期 繰 越 損 益 金	△1,000,174,352
(D) 受 益 権 総 口 数	7,287,478,829口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,628円

(注1) 期首元本額 3,100,000,000円  
追加設定元本額 5,091,958,668円  
一部解約元本額 904,479,839円

(注2) 期末における元本の内訳  
Oneフレキシブル戦略日本株ファンド 7,287,478,829円  
期末元本合計 7,287,478,829円

## ■損益の状況

当期 自2018年1月31日 至2019年1月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	106,108,725円
受 取 配 当 金	106,829,097
そ の 他 収 益 金	134,318
支 払 利 息	△854,690
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△833,102,733
売 買 益	448,059,091
売 買 損	△1,281,161,824
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△73,579,944
取 引 益	104,026,928
取 引 損	△177,606,872
(D) そ の 他 費 用	△1,571
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△800,575,523
(F) 解 約 差 損 益 金	6,979,839
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△206,578,668
(H) 合 計(E+F+G)	△1,000,174,352
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△1,000,174,352

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。